

林業に関する提言

森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的で健全な発展のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 森林経営管理制度が円滑に推進されるよう国の責任において、林業経営者に対して周知を図るとともに、都市自治体の事業実施体制の強化・整備に向けて、万全の措置を講じること。
2. 林業の担い手の確保・育成及び労働安全対策を推進するとともに、都市自治体や林業経営者が行う主伐・再造林等の取組に対する支援を充実すること。
また、林業の経営安定化に係る財政措置を拡充すること。
3. 計画的な森林施業や私有林等の整備、林道・作業道の維持管理等、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。
4. 国産材の利用拡大を推進するため、CLTの普及、住宅木材利用促進及び公共施設をはじめとした建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。
また、多様化する木材需要に対応するため、流通販路の拡大に資する施策を推進すること。
5. 森林の保全や災害防止に当たっては、荒廃山地の復旧整備や予防治山対策、海岸防災林の整備など、総合的な治山事業を効率的かつ効果的に実施するとともに、財政措置を拡充すること。
6. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、地域の実情に応じた取組ができるよう拡充すること。
7. 木質バイオマスイエネルギーの活用が促進されるよう、その利用体制の構築等に係る財政措置を拡充すること。

8. 病虫害等防除に係る対策を推進するとともに、財政措置を拡充すること。
9. 花粉の少ない森林に転換するため、花粉発生源対策を推進すること。
10. 造林用苗木の需要量の増加に対応した安定的かつ柔軟な供給体制を整備するとともに、苗木生産者の育成及び生産技術向上のための支援を充実すること。
11. 再生可能エネルギー由来の発電設備に係る林地開発については、関係省庁が引き続き共同で発電設備の適正な導入及び管理のあり方や更なる対応強化に向けた検討を行うこと。

特に、森林法については、「伐採及び伐採後の造林の届出等」の制度が開発行為の規制を目的とした制度ではないことから、本制度を利用し許可を逃れる脱法的な開発行為が行われることがないよう、都道府県知事の開発行為の許可に関する規定の強化について早急に検討すること。